



市議会だより

芦別市議会ホームページ <http://www.city.ashibetsu.hokkaido.jp/gikaijimu/gikai.html>

4月6日(火)、北日本自動車大学の入学式が行われ、田森議長から新入生17名にお祝いのお言葉を述べさせていただきました。

学校法人 祝 専門 北日本自動車大学校 入学式 土岐学園 学校



議長 動 静

芦別市議会議長 田森 良隆

去る3月2日、芦別市総合教育会議が開催され、令和5年4月から啓成中と芦別中を統合し、中学校を1校体制とする方針が示されました。

これは、本市の人口減少に伴い児童生徒が減少していくことを踏まえ、次代を担う児童生徒の健全育成に向けてより良い教育環境を確保していく観点から、本市の小中学校の配置基準のあり方について協議が行われ、その中で中学校の統合方針が示されたものです。

私は、この小中学校配置基準に関して、最終的には芦別高校の存続問題も含めた形で進めていくべきであると感じており、例えば、今後勉強や部活動において中学と高校が連携していくことで、生徒数が減少している芦別高校に新たな魅力が生まれ、将来的には芦別高校を守ることにつながると思います。

しかし、芦別高校は道立高校であるため、その実現には高いハードルではありますが、市内でただ一つの高校を守っていくためには、さまざまな方法を考えていかなければなりません。今後は、5月に行われる定例市議会において、市政執行方針及び教育行政執行方針が示され、中学校の統合に関する表明がなされるものと思われ、議会でもこの問題について、芦別高校のあり方も含め、将来の芦別の子ども達にとって何が一番良い方法なのか、活発な議論が行われることを期待したいものです。

主な内容

- ◎ 3月定例会 一般質問…………… 2～7
- ◎ 5月定例会のお知らせ…………… 7
- ◎ 3月定例会の議決結果…………… 8

3月定例会一般質問

3月定例会市議会では、一般質問が行われ、10名が立ちました。それぞれ要旨を掲載しています。なお、会議録は図書館、市内各コミュニティセンターで閲覧できるほか、市ホームページに掲載しています。



政風会
北村 真 議員

行政改革の更なる進化について

質問 行政改革の更なる進化の形について伺う。

答弁 コロナ禍の状況や「ふるさと納税応援寄付金」の大幅な減少など、当初では想定していない事態の発生から「財政基盤強化集中改革プラン」を土台としながらも、国勢調査人口の公表や財政収支見直しも踏まえ「縮充と連携」の視点をもって、令和3年度中に新たな時代に対応した行政のデジタル化など、本プランの見直しを含め、さらに進化させながら当初の目標の達成に向けて取り組みを推進してまいります。

デジタル化の推進による行政改革について

質問 どのようなデジタル化のメニューを検討しているか伺う。

答弁 電子申告や電子申請の利用拡大を進めていくほか、文書管理システム・電子決済システムの導入、スマート農業やスマート林業に向けた取り組みなどの推進に加え、市民向けには母子健康手帳アプリの導入、新型コロナウイルスワクチン集団接種予約フォームの導入、各公共施設におけるキャッシュレス決済の利用を拡大してまいります。また、高齢者等へのスマートフォンの教室などの開催による情報格差解消対策などを検討しています。

質問 デジタル化を進める中で生まれる情報格差による不公平感の解消が必要と考えるが、その解消策として具体的にどのような取り組みが行われる予定か伺う。

答弁 市民講座として教育委員会の協力を得ながら高齢者に大学で展開していく考えです。この際に大手通信事業者の社会貢献事業を活用し、回数は年に4回程度行う考えで情報格差解消の取り組みを行っていきたくと考えております。

質問 LINEで活用しているごみの分別を教えてください。機能のようなチャットボット機能の利用拡大について伺う。

答弁 人口減少に対応した組織のスリム化を図っていかなくてはならない中において、チャットボットは24時間365日体制で市民からの問い合わせに対応できる有効手段でありますので、ホームページ等での導入など利用拡大について前向きに検討してまいります。

EBPMMの活用について

質問 行政改革を行っていくうえでEBPMM(※)を活用していく考えについて伺う。

答弁 エビデンスベースの企画立案は事務事業を高めるための効果や実効性の高い施策展開につながる有効な手段の一つと考えられます。近年注目されている取り組みでありますが、全国的にも事例が少ないことから、他自治体の導入例も参考にしながらどのような実務が対応できるのか、今後検討してまいりたいと考えています。

※EBPMMはエビデンス・ベースト・ポリシー・メイキングの略。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠(エビデンス)に基づくものとする。



政風会
大鎌 光純 議員

コロナ禍による各種施策への影響及びその対策について

質問 地方への関心が高まる中、移住希望者の相談が増加していることから、新たなお試し滞り施設の整備等により、受入れ支援体制を強化するなどワーケーションやプチ移住等の関係人口増加への取り組みを加速すべきではないか考えを伺う。

答弁 ウイズコロナやアフターコロナ時代における経済の活性化には、その前提として、新型コロナウイルスワクチン接種の普及や感染防止対策により、健康や生命に対する安心感の醸成やデジタル化の推進などが必要であると考えております。このコロナ禍を機に多くの企業がテレワークを導入し、就業者は、地方移住への関心を高めております。昨年12月の内閣府の意識調査でも、東京圏在住の約3割、20代に絞ると約4割が地方への移住に関心があるとの調査結果となっており、2地域居住やワーケーション等をはじめとする新たな働き方が注目されるなか、本市は、豊かな自然のなか、感染や自然災害のリスクを回避しながら仕事と余暇を両立できる適地として都市圏住民に訴求できる魅力があり、サテライトオフィス開設や関係人口の創出等につながるような契機にしたいと考えております。

質問 市民生活応援商品券の地域経済への影響及び課題の検証と解決策について伺う。

答 弁

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う家計のひっ迫を緩和し、併せて各種イベントや行事の自粛等による売り上げの低迷により厳しい経営状況にある市内事業者を支援するための消費喚起策として、多くの市民の皆さんから歓迎され、事業者の皆さんからも感謝の声をいただき、短期集中的な域内循環ではありましたが、相当な効果を実感したところです。課題としては、飲食券の利用に際し、外出の機会が少ない方や障がいのある方にとって、出前対応できる飲食店の情報が少ないことやその方が郊外在住の場合に利用機会を得られないケースがあることが挙げられます。令和3年度においても商品券配布事業を計画しているところですが、これらの課題を整理し、芦別商工会議所と連携しながら、市内経済の活性化に取り組んでまいりたいと考えております。



市民連合議員団
小川 政憲 議員

質問 新型コロナウイルス感染症対策について

建替え整備計画を先送りされた市庁舎の感染症対策（ハード面）自動水栓化・空調設備・

網戸等）、防犯対策及び防災・減災対策について伺う。

答 弁

自動水栓化、トイレ設備改修、空調設備、網戸は感染症対策臨時交付金の対象になりますが、現庁舎には、従来型の換気設備やトイレ照明の自動化（感知式）は整備されており、網戸の設置や水栓の自動化については相当の費用負担が伴うことから、臨時交付金を市民の利用が多い施設整備へ優先的に充当したこと、耐震基準を満たしていない市庁舎は今後建替えを基本に検討を進めており、極力費用の抑制に努めることとしていますので、マスク着用、手洗い・消毒励行等の感染防止対策の徹底による対応を図っております。

再質問

直近に示された市庁舎整備（建替）方針案は、令和13年度まで（10年後）に財源措置を講じる計画となっている。耐震構造でない現庁舎の築後60年を超えての建替え構想には言葉がありません。水栓の自動化、網戸設置を実施する考えはないか。

答 弁

検討いたします。

質問

日本遺産に認定された「炭鉄港」の本市の取り組み状況及び構成文化財以外の炭鉱関連施設の有無と今後の取り組みについて伺う。

答 弁

新年度において「構成文化財」である旧三井芦別鉄

道炭山川橋梁と旧頼城小学校及び体育館を紹介する「三二のぼり」を作成し、観光客等が訪れる施設へ配置するほか、道の駅にある既存の看板（ガタタン）を塗り替え、PRする予定としております。

構成文化財以外の炭鉱関連施設としては、旧三井芦別鉄道西芦別駅舎、旧三菱炭鉱職員住宅群（上芦別町日暮）などさまざまな関連施設が現存しており、星の降る里百年記念館の公式ホームページ上に炭鉱遺産マップとして掲載しております。

質問

「炭鉄港」ブームに乗って、関連施設の保存を進めるべきとの考えから、旧三菱炭鉱職員住宅群は保存すべきと考えるが、取得し公的に遺産として管理する考えはないか。また、図書館庭に展示している「構内用電車」の百年記念館への移転・保存は、以前から課題とされてきたと思うが、実施する考えはないか。

答 弁

旧三菱炭鉱職員住宅群は、現在居住されている家屋がほとんどであること、構内用電車は、移転経費が多額となることから実施する考えはありません。



ジェンダー平等の推進について



日本共産党
松井 邦男 議員

質問

森喜朗氏の「女性がたくさんいる会議は時間がかかりすぎる」などの女性蔑視発言とその背景には日本社会の男性優位の封建的思考、土壌の根深さが明らかになったが、市長の所見を伺う。

答 弁

男女平等の社会、ジェンダー平等、多様性の尊重が叫ばれる中、違和感を覚える発言であり、封建的風土をなくすことに異論はありません。一人ひとりがジェンダー平等を認識していかなければなりません。

質問

政策・方針決定過程への日本の女性の参加は、世界144位と低い。市の男女共同参画推進計画でも女性参加の低いことを指摘している。市の各種審議会への構成割合と割合を高めるための取り組みについて伺う。

答 弁

35の各種審議会には、延べ326名の委員のうち、女性の委員は54名で、16.6%。割合を高めるため、団体からの推薦の際に配慮を依頼。公募委員は各分野での活躍に女性に応募の声を引き続き行ってまいります。

新型コロナウイルス感染症防止について

質問

国の第3次地方創生臨時交付金を活用してのPCRなどの社会的検査実施に向けての検討状況について伺う。

答弁

高齢者施設などでクラスターが発生しており、社会的検査の必要性は十分認識しています。市立病院にPCR検査と同程度の「抗原定量検査装置」の導入が早ければ5月下旬（病院側答弁）に予定され、その後に実施を検討しております。

教職員の働き方改革推進について

質問

ブラック職場の一つである教育現場の長時間労働の改善を求めてきた中で、昨年電子タイムレコーダーが導入された。導入による勤務状況の把握とその分析について伺う。

答弁

令和2年11月では、月の超過勤務時間上限の45時間超えは小中学校で25人、80時間超えは9人。令和3年2月では45時間超えは25人、80時間超えは5人。極めて憂慮すべき状況が判明。特定の教員に過度の負担が生じない体制づくりを指導しています。（月80時間超えは過労死ラインで社会的問題に）

※このほか昨年12月道議会議決の「教員の変形労働時間制」の問題点と対応について質問しました。



無所属
若松 市政 議員

市長が掲げる「縮充」について

質問

「縮充」とは、人口や税収が縮小する中にある住民の生活が充実したものに比べていくまぢづくりのことであり、身の丈に合った行政サービスの向上を目指すというもの。市長が掲げる「縮充」のうち、市民生活を充実させる具体的な施策とは何か伺う。

答弁

芦別温泉の休止と星遊館の改修による温泉施設の一元化や、カナディアンワールド公園の廃止とその後における民間主導による施設活用など、必要なものを適切に選択し、縮小しながらも行政サービスの質を高めてまいりました。これらに加え、芦別高校修学費助成金では、通学費助成率を2分の1に引き下げる一方、生徒数確保の観点から、地元進学者に対する奨学金を新設し、持ち家取得奨励金では、新築助成を廃止する代わりに、子育て世帯への加算措置を講じたところ等です。

芦別高校問題について

質問

令和3年度の芦別高校の受験者数は、80人の募集の

ところ志願者は54人、倍率は0.7倍であった。この先何年かは同じ状況が続き、募集人員の減少も予想され、悲観的な見方をすれば高校が消滅する可能性もある。芦別高校を存続させるためにはどうすればよいか考えを伺う。

答弁

重要なことは本市の魅力を高めるまぢづくりを推進し、地域産業の振興や安定した雇用の場を確保、創出していくことにより若者の定着を図っていくことであると認識しております。

そのうえで、地域全体で協力しながら、若い世代の方が安心して出産・子育てができる環境整備を行うことにより、将来にわたって学校の存続に必要な児童・生徒数が確保されていくものと考えており、現在、第2期芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略に具体的な施策を盛り込み、施策展開を図っております。

また、市、教育委員会、学校関係者、PTA、地域関係団体の代表者などで構成する芦別市高校問題協議会内に専門部会を設置し議論を重ね、学校のあり方と魅力づくりに関して取り組むべき事項が報告書として取りまとめられましたので、その内容を踏まえ市として必要な支援を講じてまいりたいと考えております。



会 風 政
林 伸樹 議員

ウィズコロナでの健康支援について

質問

感染リスクの不安から、巣ごもりが習慣化した場合の身体的・精神的ケアについての対応、並びに健康をテーマとした事業体への参加についての考えを伺う。

答弁

健康運動講座をはじめ、個別の訪問指導や電話相談などを実施するなど精神的ケアも含む、きめ細やかな対応を図っているところであり、健康都市宣言を行っている本市にとりまして、その取り組みをさらに充実させていくことは重要であると認識しており、本年1月に締結した包括連携協定に基づき、今後、熱中症対策やがん予防をはじめとする各種事業展開により、充実を図ってまいります。

質問

次世代技術により非接触での健康促進や精神的ケアという意味において、また本市の観光巡りや飲食・小売店などの来店につながる事業として、デジタルスタンプラリーをベースとした事業についての所見を伺う。

答弁

ご提言のデジタルスタンプラリーなどのアプリを活用した健康促進事業につきまして

は、市内関係機関とも協議を重ねながら検討してまいります。

再質問 住生活における雪害対策について

質問 除排雪における基本ルールなど、解りやすく情報提供すると、また多様化する市民ニーズへの対応など、除排雪に関する情報の共有についての考えを伺う。

答弁 除排雪に関する基本ルールや、問い合わせの多い排雪作業の進捗状況などの情報につきましては、定期的にホームページでお知らせしたいと考えております。

質問 除排雪の業者に町内会などが希望者を取りまとめ、一括して依頼した場合に対して、市の支援ができないものか伺う。

答弁 現時点において支援の考えは持ち合わせていないところでありますが、今後、町内会としてどのようなニーズがあるのか、機会を捉えて町内会連合会と意見交換を行ってまいりたいと考えております。

質問 住居地域内に空き地などを活用した小規模堆雪場についての考えを伺う。

答弁 市民の利便性からも大変有効なことだと考えておりますが、地域事情に詳しい町内会や個人が土地所有者と交渉し活用することが望ましいと考えております。

再質問 土地所有者への固定資産税や都市計画税の軽減などの支援について、市として基準を設けられるかについて伺う。

答弁 特別な事情がある場合として該当するかを除き、減免措置もあるかどうかと思いますが、短期間での小規模堆雪場としては、現時点では難しいものと考えております。



政風会
樋坂 直紀 議員

タブレットの導入について

質問 全世界にタブレットを導入する考えについて伺う。

答弁 タブレットを導入することで、必要な情報をいち早くお知らせできるほか、ペーパーレス化によるコスト削減などにも効果があるものと考えられます。道外での導入事例では約1千世帯で1億3千万円程度の費用がかかっており、この額を本市に置き換えると、単純計算で約9億4千万円を要すること、また、導入後には通信料等の利用負担も発生することなどから、総合的に判断して、本市での全世界へのタブレットの導入は現時点では難しいと考えております。

ADDについて

質問 本市学校でのAPD（※1）検査や調査の実施について伺う。

答弁 就学時健康診断や入学後の健康診断の中で聴力検査は実施しておりますが、APDの検査や調査については、専門性の高い医療機関で受診することが必要でありますので、学校での検査等は実施していません。

質問 本市の学校にインカム（※2）を導入する考えについて伺う。

答弁 APDの症状を有する児童生徒に対する特別な教育的配慮については、インカムの使用を含めてさまざまな支援が想定されることですので、保護者の希望や医師の専門的な助言を踏まえて、適切に対応してまいりたいと考えております。

※1 APD＝聴覚情報処理障害（Auditory Processing Disorder）の略。聴力は正常であるにも関わらず、日常生活のいろいろな場面で聞き取りにくさ（聞いた言葉の内容が理解しづらい状態）が生じるというもの。
※2 インカム＝正式名称は「インターコミュニケーションシステム」。イヤホンマイク、またはヘッドセットを装着して会話ができる通信機器を示す意味として使われる。

るにも関わらず、日常生活のいろいろな場面で聞き取りにくさ（聞いた言葉の内容が理解しづらい状態）が生じるというもの。

※2 インカム＝正式名称は「インターコミュニケーションシステム」。イヤホンマイク、またはヘッドセットを装着して会話ができる通信機器を示す意味として使われる。



新風会
新村 充 議員

大都市への一極集中は正の好機をどう生かすかについて

質問 都市部への人口集中が減速している。新型コロナウイルス感染症拡大で過密を伴う都市部を回避する動きによるものだと思われる。特に東京圏では昨年4月までは転入が転出を上回ったが緊急事態宣言後の5月に逆転し、7月から6ヶ月連続で転出超過となっている。コロナ禍の時代、人々の価値観が変わり、仕事や家族、自分自身の生き方を見つめなおし、適度な距離感を考える機会が生じている。今、地方回帰の機運が高まっている。受け皿を狙う地方の動きも活発になる中、市長はこの好機をどのように捉えているのか伺う。

都市部への人口集中が減速している。新型コロナウイルス感染症拡大で過密を伴う都市部を回避する動きによるものだと思われる。特に東京圏では昨年4月までは転入が転出を上回ったが緊急事態宣言後の5月に逆転し、7月から6ヶ月連続で転出超過となっている。コロナ禍の時代、人々の価値観が変わり、仕事や家族、自分自身の生き方を見つめなおし、適度な距離感を考える機会が生じている。今、地方回帰の機運が高まっている。受け皿を狙う地方の動きも活発になる中、市長はこの好機をどのように捉えているのか伺う。

答 弁

本市が優位性を持つ豊かな自然環境や生活環境などのPR強化を図るとともに、情報通信技術の進展に対応した労働環境の整備など、官民が連携・協力していきたいと考えております。

地域おこし協力隊の募集について

質 問

東京有楽町のふるさと回帰センターでは、昨年の移住相談件数は5万件近くに達し、移住相談が大幅に増えている。地域おこし協力隊の今後の採用予定人数、採用職種など伺う。

答 弁

フリーミッション部門で2名、農業部門で1名、それぞれ隊員の募集を行っており、その他の職種につきましては、今後も庁内のニーズを把握しながら受け入れ環境を整え、積極的に募集を行ってまいります。

体験型観光について

質 問

都会から地方へワーケーションする人は何を求めているのか。長期滞在や継続的な来訪を促すのであれば、ありきたりな観光名所やおいしい食べ物よりも、利用者を受け入れる地域コミュニティや、その場でしか味わえないオリジナルな体験が必要なのではないか。体験型観光は、大自然の中でアウトドアや異文化を体験するのが特徴である。自然豊かな本市は1年を通してさまざまな自然体験が提供

可能だと思いが、体験型観光について本市の考えを伺う。

答 弁

自然をフィールドとするアクティビティ体験や外国人の関心が高い異文化体験については、それらをサービスとして提供できる市内の事業者がいらないこともあり、本市の観光資源のポテンシャルを活かし切れていないところであります。

要 望

コロナが収束して、都市部が経済が復活すればまたテレワークはまだ普及していき、5G(※1)やXR(※2)といった技術革新で、いまよりさらに場所を制限しない世界になっていると思う。地方回帰の機運が高まっている中、ぜひ積極的に施策を打っていただきたい。

※1 5G II 第5世代の移动通信システムのこと。インターネット通信の速度が大きく向上し、今まで送信に時間がかかっていたビジネスデータが一瞬で送れるようになるほか、動画配信サービスの利用やゲームをする時にこれまで以上に快適に利用できることが期待される。
※2 XR II 現実世界には存在しないものや情報を、表現・体験できる技術の総称。



党 明 公
議員 達 矢 松 尾

新型コロナウイルスワクチン接種について

質 問

現段階における医療従事者、高齢者、その他の方々のワクチン接種のスケジュールについて伺う。

答 弁

医療従事者向けの接種は、3月15日から、65歳以上の高齢者は、4月26日の週に1箱約5000人分が配布され、準備を進めています。国から6月末までに高齢者向けワクチン供給を終えるとの方針。道からワクチン供給予定が示されていないので具体的なスケジュールはお示しできません。

質 問

市内医療関係者との連携及び接種方法について伺う。

答 弁

市内医療機関の皆様と連携強化を図り接種体制の構築を進めています。集団接種(福祉センター別館ふれあいホール)と個別接種(かかりつけ医師)を予定しています。

質 問

市外に住んでいる方や施設入所者の接種について伺う。

答 弁

市外居住地の市町村へ申請することで市外居住地で

の接種が可能。市外に入院、入所されている皆さんは申請をすることなく受けることが可能です。

質 問

ワクチンの冷凍庫及び副反応などの情報について伺う。

答 弁

冷凍庫は、3月24日に国から本市に供給される予定。副反応などの情報は、国から示された情報に基づき、周知文書をワクチン接種券に同封し、4月以降に郵送。市の公式ホームページなどにも周知を図ります。

質 問

スムーズに接種するためにはどのようなことに気を付けているのかについて伺う。

答 弁

集団接種は、医師2名、看護師5名のほか、市保健師も配置する。副反応に対する処置が必要となった際に、ワクチン接種を中断することなく、加えて、救護室も配慮しました。全体の流れを把握するためシミュレーションを市職員で実施します。

質 問

子どもの未来を守る取り組みについて

質 問

3歳児健診における視力検査の方法と弱視の見逃しについて伺う。

答 弁

視力検査において、弱視の疑いが認められる場合には要精密検査の判定を行い、専門医師に導いているので見逃しはないと考えます。

3月定例会一般質問・議会の動き・5月定例会のお知らせ

質問

保護者への屈折異常検査の重要性の周知、啓発及び3歳児健診の視力検査にフォトスクリナー導入について伺う。

答弁

保護者に対して、視力に関する情報を周知してまいります。フォトスクリナーは、意思疎通が困難な子どもにも有効で、6つの弱視危険因子などの早期発見のメリットがあり、子育て施策の充実のため、導入に向けて検討してまいります。



新星クラブ
大橋 二郎 議員

行政手続きの効率化について

質問

人口減少に伴い職員数も削減されているが、業務の負担増やそれによる住民サービスの低下は起きていないか伺う。

答弁

現在7課で7人の欠員が生じており、住民サービスに影響しないよう会計年度任用職員を配置しておりますが、不足の部分は時間外勤務により補っているため、職員の負担が増えております。今後、組織機構及びデジタル化による事務事業の見直しを図りたいと考えております。

質問

作業内容が単調な業務が主たる部門において、事務を見直し効率化を図ることで改善することができないか伺う。また現在までの取り組みとその成果についてもあわせて伺う。

答弁

システムへのデータ入力など、作業内容が単調な事務事業において、RPA(※)などを活用することで作業時間短縮や人的ミスが減り、時間外勤務の削減にもつながり、職員でなければ対応が困難な業務に時間をかけることができ、業務の改善につながると考えております。

現在までの取り組みとしては、市民課窓口のセミセルフレジに関するRPA活用のほか、ラインによるこ

み分別検索機能・住民税の異動更正などの各種登録データ入力作業でも活用しており、一定の効果が表れております。これらに加え、押印の廃止による電子申請など、引き続き業務の効率化を図ってまいりたいと考えております。

※RPAはロボティック・プロセス・オートメーションの略。コンピュータ上で行われる業務手順や作業を、人に代わり自動化する技術のこと。

国道452号について

2月18日に施工業者が決定した「国道452号鏡トンネル」の工事概要について伺う。

答弁

工事概要については延長2102m、全幅8.5m

議会の動き 令和3年2月上旬～4月下旬

- 【2月】**
 1日 第1回市議会(臨時会)
 9日 北海道後期高齢者医療広域連合議会第1回定例会(札幌市)
 10日 総務常任委員会
 " 社会産業常任委員会
 22日 空知教育センター組合議会第1回定例会(滝川市)
 25日 石狩川流域下水道組合議会第1回定例会(滝川市)
 " 滝川地区広域消防事務組合議会第1回定例会(滝川市)
 26日 中空知衛生施設組合議会第1回定例会(滝川市)
 " 中空知広域市町村圏組合議会第1回定例会(滝川市)
- 【3月】**
 1日 議員会派代表者会議
 4日 議員会派代表者会議
 " 議会運営委員会
 11日～24日 第2回市議会(定例会)
 17日 総務常任委員会
 " 新総合庁舎整備特別委員会
 18日 社会産業常任委員会
 " 行財政改革調査特別委員会
 19日～23日 予算審査特別委員会
 19日 議員会派代表者会議
 " 議会運営委員会
 24日 総務常任委員会
 " 広報広聴委員会
 29日 宿泊交流センター2号館建設工事完成見学会
- 【4月】**
 15日 議員会派代表者会議
 " 議会運営委員会
 16日 広報広聴委員会
 21日 広報広聴委員会
 22日 第3回市議会(臨時会)
 " 総務常任委員会

5月定例市議会のお知らせ

- 会期 5月13日(木)～21日(金)
 ○日程
 13日(木)本会議(議案の提案)
 17日(月)本会議(代表質問・一般質問)
 18日(火)本会議(一般質問)
 19日(水)・20日(木)常任委員会
 21日(金)本会議(議案の議決)
 ○開会時間 いずれも午前10時から
 ※日程・時間は、議会運営上変更する場合があります

5月定例市議会から、動画配信サイトYouTube(ユーチューブ)で本会議の様子をインターネット中継いたします。ぜひご覧ください。

で芦別側から施工し、工期は令和3年3月から令和7年3月までの4年1か月と伺っております。

質問

国道452号が全面開通について伺う。

答弁

全面開通すれば本市と旭川地域及び旭川空港を結ぶ最短ルートとなることから、物流の効率向上による地域経済の活性化、新たな観光ルートの構築による観光振興、地域の防災や医療体制の強化が図られるなど、市民にとってもさまざまな効果があるものと考えております。

3月定例会の議決結果

3月11日、令和3年第2回市議会（定例会）が招集され、会期を24日までの14日間と定めて、令和3年度各会計予算、令和2年度各会計補正予算、条例改正などが審議されました。議決結果は以下のとおりです。

■全員賛成の議案

議案	件名	結果	議案	件名	結果	
2年度補正予算	一般会計（第13号）	原案可決	条例改正	保健福祉施設条例	原案可決	
	一般会計（第14号）	原案可決		特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例	原案可決	
	奨学資金特別会計（第1号）	原案可決		医療・福祉・介護・児童施設事業者支援金支給条例	原案可決	
	国民健康保険特別会計（第4号）	原案可決		私立幼稚園就園奨励費補助金交付条例	原案可決	
	下水道事業特別会計（第1号）	原案可決	その他	公の施設の指定管理者の指定（コミュニティセンター）	原案可決	
	介護保険事業特別会計（第3号）	原案可決		公の施設の指定管理者の指定（芸術文化交流館）	原案可決	
	介護サービス事業特別会計（第2号）	原案可決		公の施設の指定管理者の指定（保健福祉施設）	原案可決	
	後期高齢者医療特別会計（第2号）	原案可決		公の施設の指定管理者の指定（総合福祉センター）	原案可決	
	新年度算	市立芦別病院事業会計（第3号）	原案可決	報告案件	監査結果	報告済
		水道事業会計（第1号）	原案可決		総務常任委員会調査結果	報告済
奨学資金特別会計		原案可決	社会産業常任委員会調査結果		報告済	
下水道事業特別会計		原案可決	議会運営委員会調査結果		報告済	
新年度補正予算	介護サービス事業特別会計	原案可決	意見書	高齢者施設と医療機関の職員や入所・入院者全員を全額国費で一斉・定期的検査を求める意見書	原案可決	
	市立芦別病院事業会計	原案可決		米の需給改善と米価下落の歯止め策を求める意見書	原案可決	
	水道事業会計	原案可決				
	一般会計（第1号）	原案可決				
新年度補正予算	市立芦別病院事業会計（第1号）	原案可決				
	一般会計（第1号）	原案可決				
条例制定	公衆浴場経営者支援金支給条例	原案可決				
	学校基金条例	原案可決				
条例改正	宿泊交流センター条例	原案可決				
	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例	原案可決				
	介護保険条例	原案可決				

■賛否が分かれた議案

○：賛成、×：反対、△：退席、欠：欠席、／：採決なし、議：議長

議案	件名	結果	大鎌	北村	樋坂	林	石川	大橋	松井	若松	小川	松尾	新村	田森
			光純	真	直紀	伸樹	洋一	二郎	邦男	市政	政憲	達矢	充	良隆
新年度算	一般会計	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	議
	国民健康保険特別会計	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	議
	介護保険事業特別会計	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	議
	後期高齢者医療特別会計	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	議
条例改正	国民健康保険条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	議
	指定地域密着型サービス事業の人員等の基準に関する条例等	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	議

編集後記

新型コロナウイルスワクチン接種がはじまりましたが、未だに新型コロナウイルス感染症の終息が見えない状況です。大都市では新型コロナウイルス感染者数が急増し、飲食店など営業時間の短縮を要請・命令することができ、「まん延防止等重点措置」が適用されました。北海道新型コロナウイルス感染症対策本部では、感染防止対策の一助となるよう「新型コロナウイルス感染症体験集」を作成し、道のホームページに掲載しています。北海道でも変異新型コロナウイルス感染症による症状が報告されています。札幌市では7月に開催されるオリンピックに向けて準備を進めています。新型コロナウイルスは増加傾向にあり感染拡大を防ぐために不要不急の往来を控えてもらうように呼びかけています。

本市においては新型コロナウイルス感染者はでいてませんが、これからも外出や飲食、職場内の感染防止行動の実践を議会としても徹底してまいります。

（樋坂）

芦別市議会広報広聴委員会

委員長 樋坂直紀
副委員長 松尾達矢
委員 大鎌光純、林伸樹、石川洋一、松井邦男、新村充